



2027年度 大学入試環境と最新入試動向

総合型選抜の出願が始まり、2027年度入試がスタートしました。ここでは、近年の大学入試環境、2040年に向けた高等教育施策、今夏実施した第2回全統共通テスト模試から見る受験生の志望動向をもとに、2027年度入試の動向をレポートします。

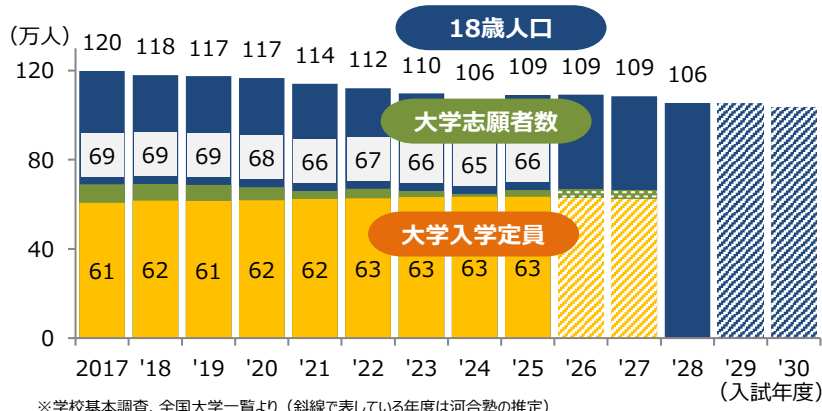
2027年度入試を取り巻く環境

18歳人口と大学志願者数の見通し

2027年度の18歳人口（現高3生）は前年とほぼ同水準の約109万人です。近年、大学進学率も横ばいのため、大学志願者数も前年並みになると見込んでいます。

一方、大学入学定員は増加が続いていましたが、2025・26年度には減少しました。2027年度も、文部科学省の「理系人材育成」「私立大の規模適正化」政策により、理系では学部新設や入学定員の増加が見られるものの、私立大で入学定員が減少します。

＜図表1＞ 18歳人口・大学志願者数の推移



理系人材育成に向けた大学・高専機能強化支援事業

2040年に向けて文部科学省が進めている施策の一つに「理系人材育成」があります。「大学・高専機能強化支援事業」は2023年に開始しました。

将来の社会・産業構造の変化を見据え、成長分野の学部などへの転換と重点分野の人材育成を推進することを狙いとしており、採択された大学の学部再編や体制強化に必要な経費を支援するものです。2026年度までに300近い大学・大学院・高専が採択されています。

支援1・2に分かれており、理系学部への転換を支援する支援1には小規模大が採択されたこともあり、遅延や計画断念が散見されるようになってきました。＜図表2＞にあるように、2023～25年の3年間に採択された案件のうち、断念、開設年度延期はそれぞれ10件を超えています。

2026年度の募集分から支援1・2ともに新しい枠が設置されています。支援1の「大規模文理横断転換枠」は、大都市圏の大規模私立大を主眼にしており、すでに11大学が基金活用の意向を表明しています。11大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大・学習院大・明治大・青山学院大・中央大・法政大・関西学院大・関西大・立命館大

＜図表2＞ 大学・高専機能強化支援事業

大学・高専機能強化支援事業 支援対象

【支援1：公私立大対象】 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等 ①「成長分野転換枠」 ②「大規模文理横断転換枠」（2026年度新設）
【支援2：国公立大学・高専 対象】 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化 →2026年度から、情報系にとどまらない「重点分野」も対象

支援1 取り下げ・断念の状況（2023年～2025年）

	2023	2024	2025	合計
採択件数	67	59	27	153
断念	5	6	3	14
開設年度延期	9	3	1	13

※8月末時点（河合塾調べ）

デジタル、地域連携、文理融合ー2027年度の新設

2027年度の国公立大の新設学部・学科などの顔ぶれを見ると、大きく3つに分けることができます＜図表3＞。

1つめはデジタル・先端技術人材の育成です。福山市立大、北九州市立大など地方大が中心となっています。

2つめは地域社会と協働する実践型教育を特徴とする学部などです。信州大、熊本県立大などがあります。熊本県立大は、地元企業で不足する人材を育成するとしています。学部系統としては「デジタル・先端技術人材の育成」にも該当するでしょう。

3つめは文理横断型の拡大です。近年、社会の課題解決のために、文系・理系の知識を併せ持つ人材が必要とされています。東京大が約70年ぶりの新学部UTokyo College of Designを新設するほか、東北大ではゲートウェイカレッジを設置します。両大学とも国際学生の入学も念頭に置いた、グローバルな環境での教育が特徴です。

近年の新設学部などは学ぶ内容がイメージしにくいものが多く見られます。志望校決定の前に学部・学科研究にしっかりと取り組む姿勢が必要でしょう。

＜図表3＞ 国公立大 2027年度新設学部・学科などの類型



デジタル・先端技術人材の育成

福山市立大（情報工）、北九州市立大（情報イノベーション）など



地域社会と協働する実践型教育

信州大（サステナブル社会協創学環）、高知大（地域協働・パブリックイノベーション）、熊本県立大（半導体） など



文理横断型の拡大

東京大（UTokyo College of Design）
東北大（ゲートウェイカレッジ）※教育プログラム

2027年度も後期日程の廃止・縮小は続きます。後期日程を廃止する大学には、東北大（理－生物）、筑波大（理工－化学）、東京都立大（健康福祉－理学療法）、鹿児島大（共同獣医－共同獣医）などがあります。後期日程の廃止は近隣の大学にも影響を及ぼすため、注意が必要です。

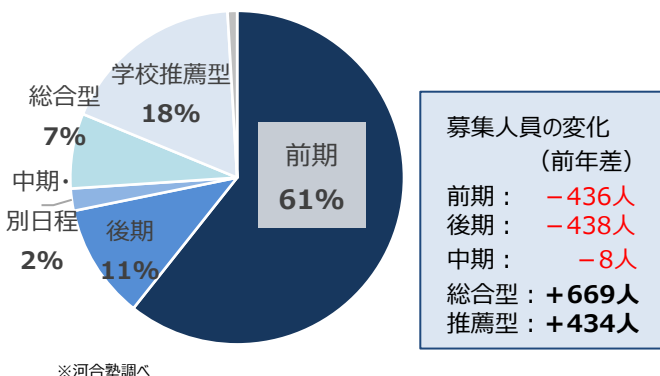
国公立大入試の定員動向－公立大増員と選抜シフト

2027年度の国立大の定員に大きな変化はありませんが、公立大では入学定員の増加が見られます。今春公立化した東北公益文科大は2027年度入試から公立大として入学者選抜を実施します。また、名古屋市立大では理学部と看護学専攻で合計で100名以上の定員増になるほか、京都府立大などでも定員増があります。

選抜方法別の募集人員の変化を見ると、2027年度も一般選抜から総合型・学校推薦型選抜へ募集人員シフトが見られます。募集人員が減少する学部・学科では、志願者数が前年並みでも倍率が大きく上昇することがあります。注意しておきたい変更点です。

とはいえ＜図表4＞のように、募集人員の6割を占めるのは前期日程であり、国公立大の入学者選抜は一般選抜が主流です。国公立大を志望する低学年生は、一般選抜を念頭に置いた準備が必要です。

＜図表4＞ 国公立大 選抜方法別
募集人員の割合（2027年度）



私立大の新設学部の三類型－デジタル、グリーン、医療

私立大の新設学部・学科なども大きく3つに分けることができます＜図表5＞。

1つめは国公立大と同様に、デジタル・先端技術人材の育成です。中央大（スポーツ情報）では「データサイエンスコース」「スポーツビジネスコース」の2つのコースを設置し、文理横断の学びを深めるとしています。

2つめも理系人材育成です。農・グリーン系分野の拡大は私立大での特徴です。「食」「環境」をキーワードとした名称も見られます。

3つめは看護・医療技術人材の育成です。地方で「看護」系、「医療技術」系の大学・学部の新設が目立ちます。一方で注意したいのは、薬学部で入学定員の縮小や募集停止の動きが続いている点です。

＜図表5＞ 私立大 2027年度新設学部・学科などの類型



デジタル・先端技術人材の育成

東北学院大（未来探究科学）、青山学院大（統計データサイエンス学環）、上智大（理工－デジタルグリーンテクノロジー）、中央大（スポーツ情報）、龍谷大（情報） など



「農・グリーン」分野の拡大

東洋大（環境イノベーション）、清泉大（農）、龍谷大（環境サステナビリティ）、広島修道大（農） など



看護・医療技術人材の育成

太田医療科学大〔新設〕、中央医療大〔新設〕、昭和医科大（保健医療－医療技術）、藤田医科大（医－医工共創）、九州国際大（看護） など

申請増加と認可減少が示す学部・学科設置の現状

＜図表6＞は大学・学部などの認可申請数の推移です。2026・27年度の2年間、申請数が大きく増加しています。背景には国の理系転換政策があります。一方で、8月末時点の認可件数は減少傾向にあります。今年も途中で申請を取り下げる大学が目立ち、国が拡大を進めている情報系学部・学科も見られました。

多くの学部・学科が設置されていますが、計画段階や申請途中で延期したり新設を断念したりするケースも少なくありません。

＜図表6＞ 文部科学省 新設認可件数の推移（私立大）

	2025	2026	2027
申請数	18	33	30
認可数	10	17	12

※8月末時点、通信教育課程を除く。設置者変更を含む（河合塾調べ）

私立大は規模縮小と理系優先の時代へ

私立大では、2027年度も収容定員を満たしていない大学を中心に定員を減らす動きが見られます。河合塾の調査では、現時点で判明しているだけでも50大学以上で入学定員を減員します。この中には2年連続で減員する大学もあります。学部系統は文系が目立ちます。このほか、募集停止する大学は6大学にのぼります。

一方、幾つか入学定員を増員する大学もあります。学部系統は情報系、農学など、理系が主体です。私立大では全体として規模の縮小、文系から理系への構造変化が見られます。

令和9年度予算の概算要求では、私学助成を理系人材や地域を支える人材育成などに重点的に充てることがうたわれています。助成金は増額の見込みですが、助成を受けられる大学とそうでない大学との格差が広がっていきそうです。また、大学の撤退や合併を促進する旨も明記されました。そのための予算も新規に計上され、本格的な私立大の縮小に向けた取り組みが進められようとしています。今後も大学の廃止・縮小の動きは小規模大や文系学部を中心に加速する見込みです。

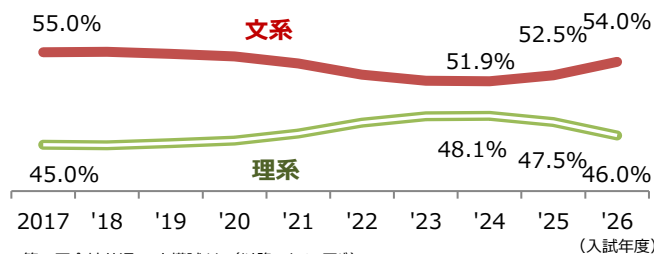
全統模試から見る2027年度入試の志望動向

ここからは、この夏実施した第2回全統共通テスト模試の結果から見る2027年度入試の志望動向についてお伝えします。模試の受験者は前年比97%となりました。文理別に見ると理系が減少しています。文理比率の推移<図表7>を見ると、近年は理系の比率が高まっていますが昨年から文系比率が増加に転じ、特に今年は目に見えて文系比率が高まっています。大学では理系シフトが進みつつありますが、受験生の志向は必ずしも合致していない状況です。

志望校登録状況を見ると、国公立大の志望者数は前年比96%で模試受験者の減少率とほぼ同じです。国公立大離れや、逆に国公立大の人気の高まるといった顕著な動向は見られず、昨年と大きく変わらない状況です。

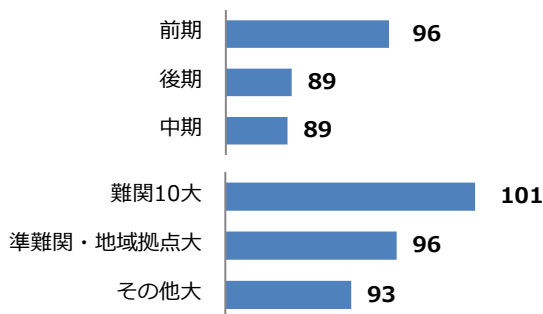
一方、私立大では一人あたりの志望校登録数が増えています。この傾向が続くとすれば、入試本番で志願者数の増加につながる可能性があります。

<図表7> 第2回全統共通テスト模試 文理比率の推移



※第2回全統共通テスト模試より（以降、すべて同じ）

<図表8> 国公立大 志望動向（日程・大学グループ別）



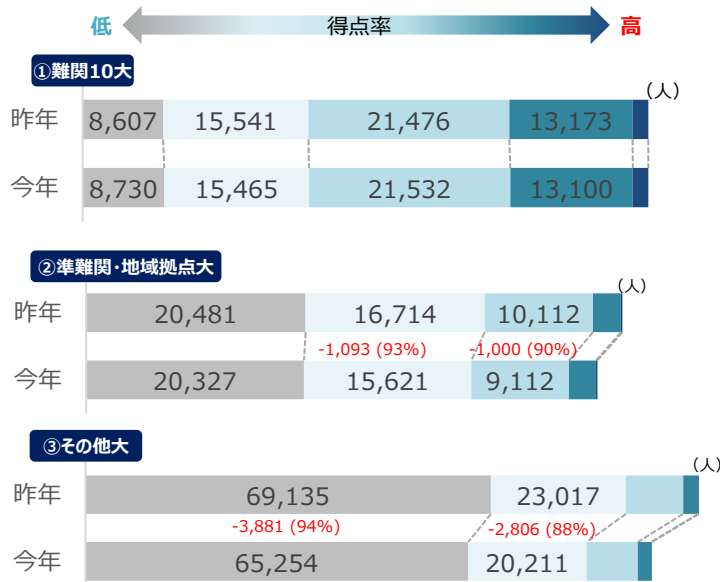
※数値は志望者前年比 (%)

※グループ大は前期日程で集計

※難関10大：旧帝大+東京科学・一橋・神戸

※準難関・地域拠点大：筑波・千葉・東京都市・横浜国立・新潟・金沢
大阪公立・岡山・広島・熊本

<図表9> 共通テスト模試得点率別 志望者構成



■得点率60%未満 ■得点率60%以上 ■得点率70%以上 ■得点率80%以上 ■得点率90%以上

国公立大は難関大志向が鮮明

国公立大入試の中心である前期日程の志望者数は前年比96%となりました<図表8>。次いで、後期日程が前年比89%、中期日程が同89%となっています。8月の時点では中・後期まで志望校を絞り込めていない様子が見ええます。

大学グループ別に見ると、旧帝大を中心とした難関10大グループは101%で前年並みです。準難関・地域拠点大グループは前年比96%となりました。2つのグループを除いた「その他大」グループは同93%です。難関大志向が鮮明となっています。

難関10大の志望者の内訳を見ると、既卒生は前年比105%で、現役生以上に難関大志向が強まっています。また、女子の増加率は文系よりも理系のほうが高く、理系女子の増加が目立ちます。このように人気を維持している難関10大ですが、大学により動向は異なります。東京大・一橋大・京都大はいずれも前年の志望者数を超えており、今年は難関10大の中でも最難関クラスの大学に志望者が集まっていると言えます。ただし、統合3年目を迎える東京科学大は同95%と志望者が減少しました。理系生の減少が影響していそうです。

志望者減少は成績中・下位層で目立つ

各大学グループの成績層ごとの動きを示したものが<図表9>です。大学グループ別に、志望者の共通テスト模試得点率別の構成を昨年と今年で比較しています。成績層別に5つのグループに分け、右に行くにつれて高成績層になります。

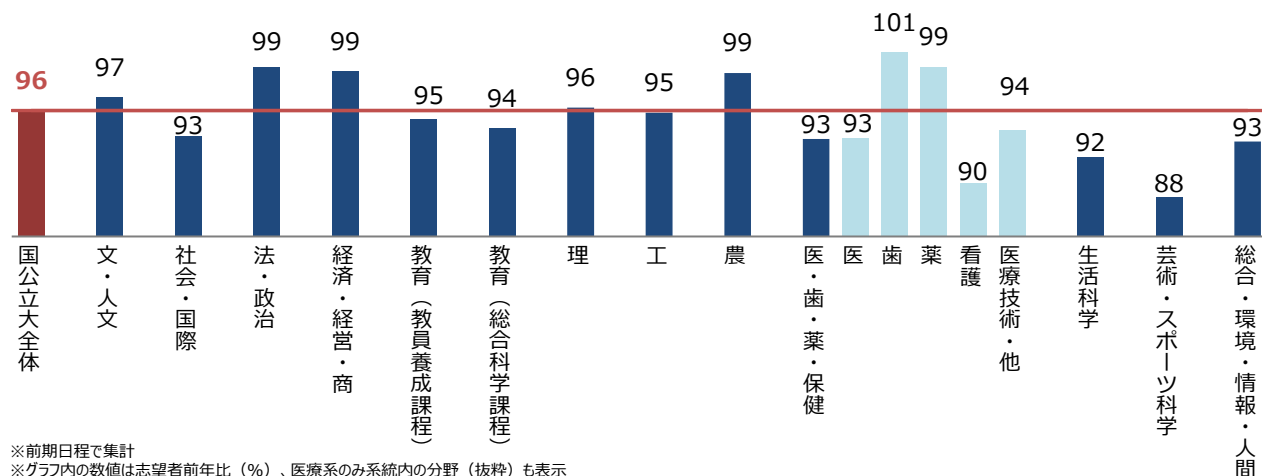
①難関10大では、各成績層の志望者数に大きな変化は見られず、志望者の成績構成もおおむね前年並みとなっています。一方、②準難関・地域拠点大では志望者が減少しており、特に「得点率60%以上80%未満」の層で減少が目立ちます。「得点率60%未満」の層がほぼ前年並みであることを踏まえると、中間の成績層を中心に志望者が減少していることが特徴です。

③その他大では、ボリュームゾーンである「得点率60%未満」と「60%以上70%未満」の層で志望者の減少が目立ちます。特に「60%以上70%未満」は前年比88%と減少幅が大きくなっています。難関大志向により、この大学群への関心が低下している様子が見ええます。

国公立大は文系人気、医療系不人気

国公立大の系統別の志望状況を確認していきます。＜図表10＞の棒グラフは各学部系統の志望者前年比です。医・歯・薬・保健のみ系統内の分野の状況を抜粋しています。グラフ内の横線は、前期日程全体の前年比96%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気を示します。全体的な傾向としては、文系が人気で医療系が不人気という動向になりました。文系では「法・政治」「経済・経営・商」が前年比99%となりました。この2系統では成績上位層が増加しています。また「法・政治」系では女子志望者の増加も見られました。理系では「理」「工」が全体とほぼ同率となり、「農」は前年比99%となりました。理系のこれらの系統では、いずれも女子志望者が増加しています。医療系の分野別では「歯」「薬」は前年並みの志望者数ですが、その他は減少しました。特に「看護」は前年比90%と大きく落ち込んでいます。

＜図表10＞ 国公立大 学部系統別の志望動向



私立大は都市部の大規模大が人気

次に私立大の志望動向を確認していきます。私立大全体の志望者数は前年比96%と減少しました。大学グループ別では、大学グループ計は前年比99%、それ以外の「その他大」は同91%となり、都市部の大規模大の人気が高いことがわかります。

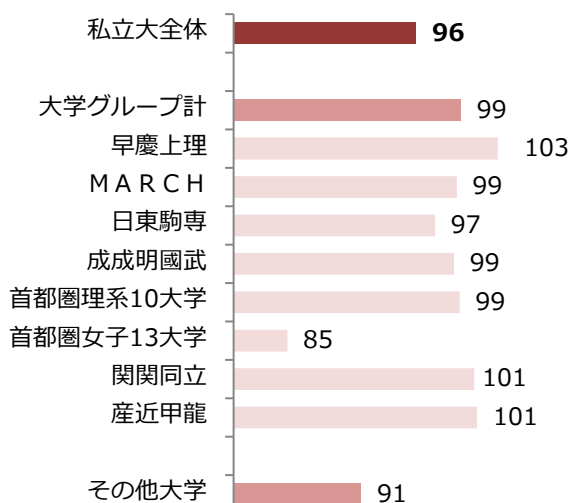
国公立大では「その他大」の志望者の減少率が高く、また中・後期の志望者も大きく減少していました。難関・準難関大を除く国公立大よりも都市部の私立大を志望する受験生が増加していると想定されます。

なかでも注目したい点は首都圏の現役生と既卒生の動向です。現役生では、「早慶上理」「MARCH」の前年比が「日東駒専」「成成明國武」より高い一方、既卒生では「日東駒専」「成成明國武」の増加率が高くなっています。今春入試では、「MARCH」「日東駒専」「成成明國武」のグループで倍率の上昇が目立ちました。既卒生は今春の一般選抜難化を受け、幅広く併願を検討しているようです。

入試科目の変化による志願者の増減に注意

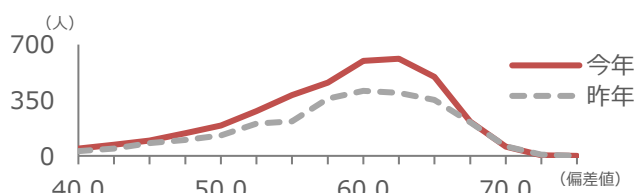
少数科目で受験できる私立大では、科目の増減が動向に与える影響は小さくありません。入試科目が減少すると、受験のしやすさから志願者が増加する可能性が高くなります。2027年度は慶應義塾大の経済学部が小論文を廃止し、A方式・B方式ともに2科目入試となります。特にA方式では理系生の流入なども予想され、志願者の大幅な増加が見込まれます。今回の模試でも、すでに志望者が大きく増加しています。志望者の偏差値分布を見ると、偏差値60.0付近を中心に増加しています＜図表12＞。

＜図表11＞ 私立大 志望動向（主要大学グループ別）



※数値は志望者前年比（%）
※早慶上理：早稲田・慶應義塾・上智・東京理科大学 MARCH：明治・青山学院・立教・中央・法政
日東駒専：日本・東洋・駒澤・専修 成成明國武：成蹊・成城・明治学院・國學院・武蔵
首都圏理系10大学：千葉工業・北里・工学院・芝浦工業・東京工科・東京電機・東京都市・東京農業・麻布・神奈川工科
首都圏女子13大学：大妻女・共立女・白百合女・実践女・昭和女・聖心女・清泉女・津田塾・東京家政・東京女・日本女・東洋英和女・フェリス女
関関同立：関西・関西学院・同志社・立命館 産近甲龍：京都産業・近畿・甲南・龍谷

＜図表12＞ 慶應義塾大（経済）A方式 偏差値分布



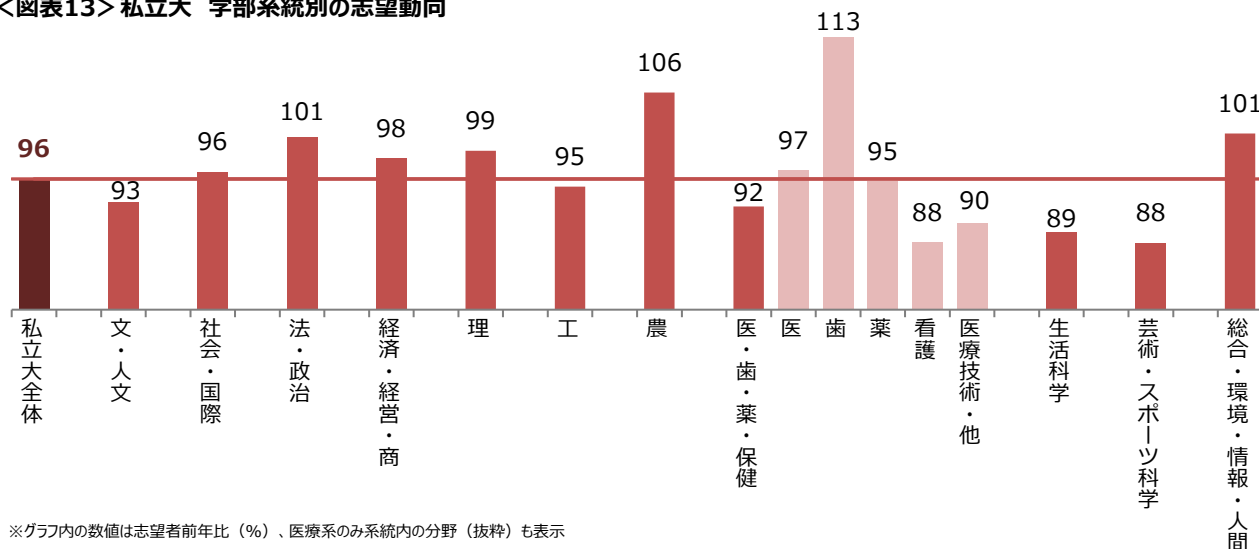
私立大は「法・政治」志望者が増 新設が目立つ「農」「環境」も人気

＜図表13＞は私立大の志望者について系統ごとに前年比を示したものです。医・歯・薬・保健のみ系統内の分野の状況を抜粋しています。グラフ内の横線は、私立大全体の前年比96%を示しています。

私立大では「法・政治」「農」「総合・環境・情報・人間」で志望者が増加しました。また、「経済・経営・商」「理」なども全体の前年比を上回っています。「法・政治」「経済・経営・商」「理」などは偏差値60.0以上の高成績層の増加が目立ちます。また「法・政治」、工学部を含む理系3系統は女子志望者が増加または前年並みに集まっており、系統の人気をけん引しています。「総合・環境・情報・人間」系では「環境」分野の志望者が増加しています。「農」学系とともに学部・学科の新設が目立つことも増加の要因となっています。同じく新增設が盛んな「情報」分野も前年並みの志望者が集まっています。

一方、志望者の減少が目立つのは、医療系の「看護」分野のほか、「生活科学」「芸術・スポーツ科学」です。いずれも国公立大でも減少幅が大きい系統となっています。

＜図表13＞ 私立大 学部系統別の志望動向



2027年度入試の展望

受験生の動向は国公立大・私立大ともに難関大志向が鮮明です。また、私立大では手厚い併願を検討する受験生が増加しています。総合型・学校推薦型選抜、年明けの一般選抜いずれも志願者の増加が見込まれます。

私立大入試で注意したい点は、一般選抜での合格者抑制です。定員超過が基準を超えた場合、助成金の減額などのペナルティが課されます。定員超過のルールが「入学定員」から「収容定員」へ変わってから、4年が経過しました。毎年の超過調整が不要になり、3月末に急に追加合格が出るケースは減少しています。ただし、過去4年間で入学者数が超過気味の学部では、在学者数を調整するため合格者を抑制する可能性があります。大学Webサイトに記載されている入学者数や在学者数から大幅な超過が起きていないか確認することができます。「修学支援新制度に関する情報」の「確認申請書」なら定員超過率も併せて掲載されています。収容定員8千人以上の大規模大では定員超過率110%が助成金減額の基準となります。ただし留学などによる留年者は除外されるため、実際には110%を超えていても問題にならないケースが多くなります。超過が直ちに合格者数の抑制に直結するわけではないため、データの見方には注意が必要です。志望順位の高い大学であれば、出願を取りやめるのではなく、併願校を丁寧に検討するなどの対応をしたいところです。

前年入試では一人あたりの受験校数が増加しました。2027年度入試もこの傾向は続くと考えられます。ただし、出願校数を単純に増やすだけでは、経済的にも体力的にも負担が増加してしまいます。また、大学・学部研究が不十分なままの出願では大学進学後のミスマッチも起こり得ます。併願校を含め、直前ではなく早期から出願校を検討することが大切です。

大学は変化の時期にあり、社会のニーズも踏まえた新設や改革が進行しています。ただ、拡大傾向にある学部系統であっても、それだけで安易に選択するといった進路決定は考えものです。大学合格はゴールではありません。進学後や大学卒業後を見据え、個人の適性や興味関心に即した進路選択を行うことが肝要です。